

国民体育大会および全国障がい者スポーツ大会後の ボランティアレガシーに関する研究

—「まちだサポーターズ」を事例として—

Study on the Legacy of Volunteers at National Sports Festivals and National Sports Festivals for People with Disabilities: A Case Study on “Machida Supporters”

二 宮 雅 也*

Masaya NINOMIYA

要旨：我が国では、これまで全国的なスポーツイベントをきっかけとして、多くのボランティア組織・団体が形成されたという報告があるものの、その具体的なプロセスについては整理されていないのが現状である。本研究は、「スポーツ祭東京 2013」（国民体育大会・全国障害者スポーツ大会）町田市開催競技会の大会運営ボランティアとして設立された「まちだサポーターズ」を事例として、関係資料から設立経緯を整理するとともに、大会後のボランティア組織のレガシー化の観点から関係者にヒアリング調査を行いそのポイント整理したものである。結果として、「外部専門家の活用」「豊富なボランティア活動の場の存在」「行政担当者における業務引き継ぎ」「活動の継続的なフォローアップ」の4つの示唆が得られた。

キーワード：スポーツ， ボランティア， レガシー

1. はじめに

今日、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京 2020 大会）をはじめとして、国際的なスポーツイベントの開催時に多くのスポーツボランティアが活躍することへの注目が集まっている。しかし、国際的なスポーツイベントのみならず、全国各地で行われるスポーツ大会の運営等もボランティアの協力によって行われている。2019 年に国民体育大会（以下、国体）、全国障害者スポーツ大会（以下、全スポ）を開催した茨城県では、開会式や競技会の運営などを補助するボランティア約 5,800 人を募集し大会運営を行った。具体的には、「運営ボランティア」約 5,200 人と「情報支援ボランティア」約 600

* にのみや まさや 文教大学人間科学部

である。「運営ボランティア」は中学生以上で構成され、国体・全スポ両大会における開・閉会式、全スポの運営補助として受付・案内、会場整理・美化、会場サービスなどを行った。また、「情報支援ボランティア」は18歳以上（高校生は除く）で構成され、国体・全スポ両大会の開・閉会式や競技会で、聴覚障害がある人に手話や要約筆記、筆談で情報提供や案内などを行った。¹⁾

国体は昭和21（1946）年に、京都府を中心とした京阪神地域で第1回大会が開催され、以降、毎年各都道府県の持ち回りで開催されている。「国民体育大会開催基準要項」によると、「大会開催地の内定は、大会開催年の5年前の年の、決定は3年前の年の、それぞれの9月末日までとする」とあるが、実際には、大会開催年の概ね10年前には開催地が決まっている。このため、開催都道府県は長い年月をかけて大会準備を行なっている。こうした長い準備期間を活用し、近年では早くから大会を支えるボランティア育成を行う都道府県もある。

例えば、2024年に国体・全スポを開催する滋賀県では、9年前の2015年から小学生を対象としたスポーツボランティアの学習会を開催するなど、かなり早い段階から取り組みを進めている。²⁾ さらに、2018年からB.LEAGUE所属のプロバスケットボールチームである「滋賀レイクスターズ」（本拠地：滋賀県大津市）とスポーツボランティアの確保・養成に向けた業務委託契約を結び、準備を加速させた。これは、国体・全スポのみならず、「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」を含めて、その運営を支えるボランティアの確保・養成に向けた取組を推進する「ゲームコンダクターSHIGA」と名付けられた、県の「スポーツボランティア支援事業」である。この取り組みは、単に大会運営を支えるボランティアを確保することのみならず、「スポーツボランティアの一層の拡大はもとより、スポーツを支えることを通じた県民の参画、機運醸成を図るとともに、大会後も自立的に運営できる体制構築と本県におけるボランティア文化の定着を目指して、民間の力を活用する事業」と説明されている。³⁾

滋賀県のように、これまでも国体をはじめとする全国的なスポーツイベントをきっかけとして、スポーツボランティア組織・団体が設立されている。2015年に笹川スポーツ財団が地域で活動しているスポーツボランティア組織・団体（81団体）を対象に行った調査によると、回答があった61団体のうち、「全国的なスポーツイベントをきっかけにボランティア組織を設立した」が21.3%と最も多い回答であった（図1参照）。しかし、具体的にどのようなプロセスを経て組織・団体が設立され、ボランティア文化が定着したのかを詳細に検証した先行研究はまだ少ない。⁴⁾

そこで本研究の目的は、2013年に開催された「スポーツ祭東京2013」（国体・全スポ）町田市開催競技会の大会運営ボランティアとして構成され、現在も活動を継続している市民ボランティア団体「まちだサポーターズ」の事例分析を通じて、設立経緯から大会後の持続的な活動に至る経緯を整理し、大会後のボランティアレガシーに資する示唆を得ることにある。

2. 研究方法

「一般財団法人日本財団ボランティアサポートセンター」が2019年10月24日に開催した「東京2020開催自治体との第5回意見交換会」において、大会後のボランティアレガシーについて講師として招聘された、「特定非営利活動法人市民プロデュース」理事長のH氏の講演内容ならびに関係資料の整理、さらに、同日に行ったH氏への半構造化インタビュー調査から分析を行った。⁵⁾

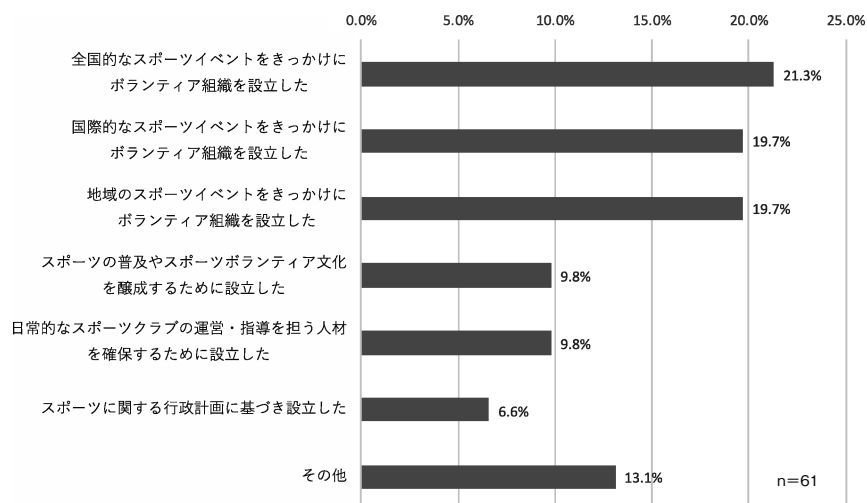


図1 スポーツボランティア組織・団体の設立の経緯
 資料：「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究（スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究）報告書」（笹川スポーツ財団）より筆者が作成

3. 市民ボランティア団体「まちだサポーターズ」の設立プロセス

ここでは、「まちだサポーターズ」の団体概要、及び団体設立までの経緯、また、国体・全スポ終了後における団体存続の経緯について整理する。

1) 団体概要

「まちだサポーターズ」（通称：まちサポ）は、2013年（平成25年）の「スポーツ祭東京2013」（東京国体・全スポ）の運営ボランティアとして結成された団体である。町田市には、現在、FC町田ゼルビア（サッカー）、ASVペスカドーラ町田（フットサル）、キャノンイーグルス（ラグビー）という、町田市を拠点として活躍している3つのホームタウンチームがある。活動は、これらのホームゲームにおけるボランティア活動に加え、春祭り運営や文化イベントの道案内など多岐にわたっている。2019年時点での登録者数は707名である。現在、事務局は町田市文化スポーツ振興部オリンピック・パラリンピック等国際大会推進課に置かれている。

2) 団体設立の経緯

「まちだサポーターズ」の設立には、「特定非営利活動法人市民プロデュース」の理事長であるH氏の影響が大きく関係している。H氏は、2011年に開催された山口国体・全スポにおいて、国体史上初の取組として、NPO法人が運営主体となった「おいでませ！山口国体県民きらめきセンター」の開設に携わり、センター長として県民が主体となった国体・全スポを展開した実績を持っている。この山口国体・全スポを支えたボランティアについて、大会後もボランティア組織を残す構想があることを知った町田市の職員が、そのマネジメントプラン中心を担ったH氏と面会することとなり、この後、ボランティアマネジメンに対して町田市とH氏との間に協力関係が構築される。

その後2012年4月にはH氏を講師として町田市に招き、市職員を対象としたボランティア業務講演会を開催した。H氏によれば、「この時点では、ボランティア募集も準備も市民対話もし

ていない状況にあった」ということであった。その後、市民参加を促進する事務局運営の担い手探しとして、市民活動団体との対話を重ねるもなかなかうまくいかず、企業・民間・役所で構成された協議体で一旦スタートすることとなった。

また、山口国体・全スポでのノウハウをベースとした「ボランティア基礎研修会」を開催する。さらに、地元のNPOにも参画してもらい「まちだサポーターズ協議会」の立ち上げにまで至る。事務局機能については、別途民間事業者に委託された。この協議会は、その後毎月開催されることになった。

ボランティア募集は、2012年6月7日から行われた。募集当初は応募状況が悪く苦戦したが、最終的には1,386名のボランティア登録を得ることになった。これは、都内各市におけるボランティア募集の中で最大であった。こうして、「まちだサポーターズ」の初期メンバーが構成された。

3) 「スポーツ祭東京 2013」における活動の実際

東京国体・全スポにおいて、町田市ではバドミントン、バレーボール、軟式野球、サッカー、レクダンスの5競技が行われ、観戦者は59,310人であった。大会期間中、それぞれの競技会場、並びに町田駅前においてボランティア活動が行われた。大会関連におけるボランティア実働人数は合計で1,214名に上り、10代から90代の幅広い年代の方が活動に参加した（表1参照）。

4) 大会後の団体存続に関する検討

協議会での議論を反映させながら「スポーツ祭東京 2013 町田市開催方針」が定められた。その項目の1つに、「市民総参加による大会：市民一人ひとりが『する・みる・支える』形で大会に参画する」という方針が掲げられ、大会を支えるボランティア募集について具体的な構想がなされた。そして、2013年4月からは、大会終了後にどうやって活動団体を残すのかについて、担当部署や財源確保の方法も含めて協議が始まる。H氏によると、同年6月にはその具体的な提案がなされ、この時すでに「2020年まではボランティアを残したいという方針が決定」がされていたという。

大会終了後、町田市がボランティア活動の継続に関するアンケートをとったところ、活動を継続したいと回答した方が575名いた。その後、団体の残し方に関する継続的な議論やアンケート結果等から団体存続を決定し、町田市の「スポーツ振興課」が事務局機能を継続担当し、ボランティア登録者への通知、希望調整等の業務を担うこととなった。現在も当時の担当職員が担当課において業務を継続している。これについてH氏は、「設立当時の担当職員がそのまま業務を引

表1 国体・全スポにおけるボランティア活動状況

開催競技	日数	実働人数
バドミントン	4日間	338名
バレーボール	4日間	380名
軟式野球	2日間	109名
サッカー	2日間	183名
レクダンス	1日間	53名
駅前案内	14日間	151名
合計		1,214名

資料：町田市作成資料「まちだサポーターズについて」より筆者が作成

き継いだことは、団体存続においても非常に重要なことであった」と述べている。また、活動継続の観点から、ユニフォームにも思いがあったことが語られた。H氏によれば、「その場しのぎにしたくないという思いから、高価だが長く使えるユニフォームにしたいとの当時の担当者の強い思いがあった」とのことであった。さまざまなスポーツイベント毎に支給されるユニホーム等は異なるが、費用抑制の観点から割に安価なユニホーム等が用意されることが多いのが現状である。長く使えるユニフォーム選択の背景には、まさに担当者の強い思いとともに、長期的な視点に依拠した選択であったことがわかる。

3. 「スポーツ祭東京 2013」のボランティアレガシー

ここでは、「スポーツ祭東京 2013」のボランティアレガシーとして、現在の「まちだサポーターズ」の活動状況について整理する。

1) 団体の運用方法

ボランティアを必要としているイベント主催者等が、「まちだサポーターズ」事務局（町田市）へ募集の要望等を伝え、事務局から4半期ごとに「まちだサポーターズ」登録者に対して、主に3ヶ月分のボランティア募集が案内される。活動開始までのプロセスは図2の通りである。

2) 活動内容と実績

2014年以降、スポーツイベントだけではなく、さまざまな地域イベントにおいて活動を展開している。具体的には、FC町田ゼルビア（サッカー）とASVペスカドーラ町田（フットサル）のスポーツボランティアをはじめ、「まちださくらまつり」「わんぱく相撲」「まちだハロウィン」

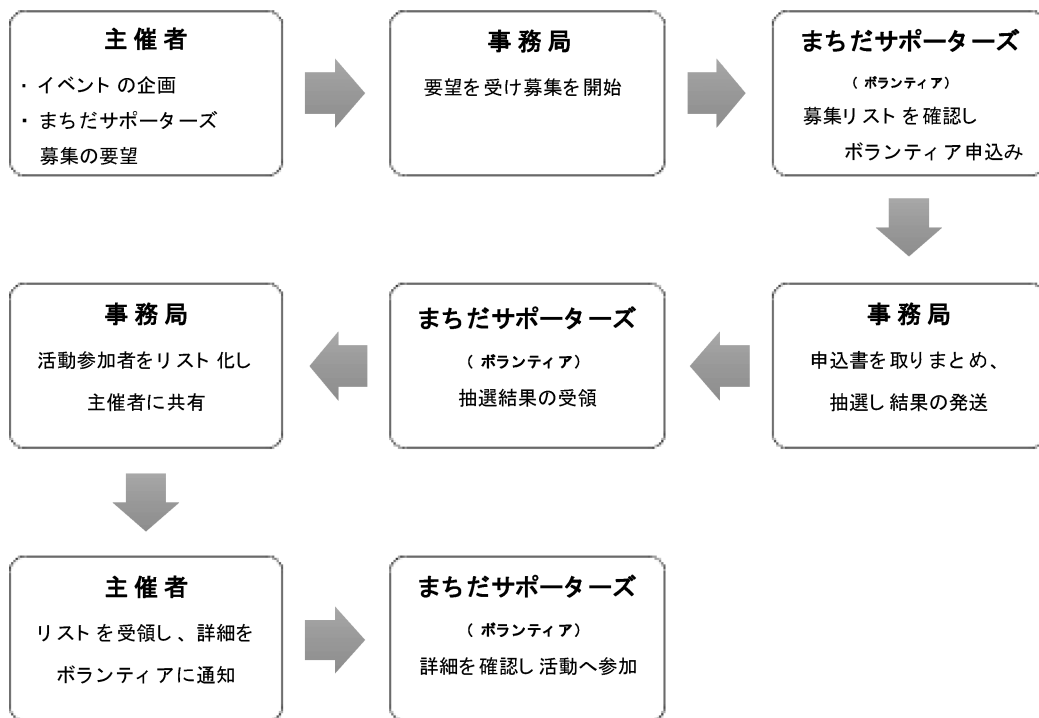


図2 活動開始までのプロセス

資料：町田市作成資料「まちだサポーターズについて」より筆者が作成

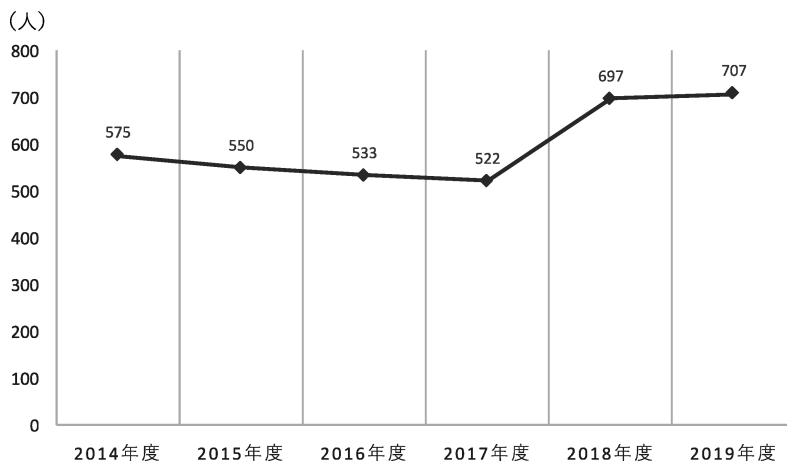


図3 登録人数の推移

資料：町田市作成資料「まちだサポーターズについて」より筆者が作成

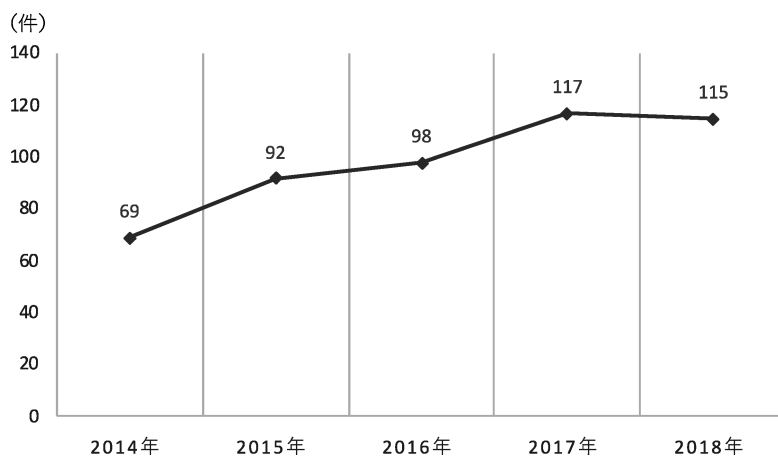


図4 活動件数の推移

資料：町田市作成資料「まちだサポーターズについて」より筆者が作成

「クリスマスイベント」「町田市こどもマラソン」「成人式」など多岐に及んでいる。

登録人数は国体・障スポ祭開催の2013年度がピークであり、その後は減少傾向にあった。しかし、東京2020大会にて、町田市が自転車ロードレースや聖火リレー等の関連イベント会場になることもあり、2018年度は175人増となっている（図3参照）。また、活動件数も年々増加傾向にある（図4参照）。

3) スポーツボランティアとしての「まちだサポーターズ」

先述したように、3つあるホームタウンチームを支えるボランティア団体としての「まちだサポーターズ」の役割は大きい。特に、FC町田ゼルビア（サッカー）とASVベスカドーラ町田（フットサル）のホームゲームでは、毎試合「まちだサポーターズ」が活動を行っている。また、最近ではキャノンイーグルス（ラグビー）においても活動がなされている。このように、定期的にスポーツボランティア活動を展開する資源が町田市にはあるが、活動はそれだけに限らない。市では、「町田市スポーツ推進計画」における基本施策の一部として、「スポーツを通じたシティプロモーション」を掲げ、「ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピックパラリンピック」

ク競技大会事前キャンプ受け入れ」を積極的に行っている。⁶⁾ こうした施策展開が実り、町田市は、ラグビーワールドカップにおいてはナミビア代表チームの公認キャンプ地に選ばれた。また、東京 2020 大会においては、南アフリカ共和国（町田市陸上競技場を拠点）、インドネシア（空手、パラバドミントン）、中国（卓球、バレーボール、バドミントン、水泳）のホストタウンに選ばれている。

特に、町田市が作成した「2020 年東京オリンピック・パラリンピックのトレーニングキャンプ地招致に向けたパンフレット」では、ホスピタリティを紹介するページの中に「まちだサポーターズ」が紹介されるなど、受け入れの中心的存在となっている。受け入れを前に、市は「まちだサポーターズ」のメンバーを対象とした、各国の文化等を学ぶ勉強会を開催するなど、ボランティアの中心的な役割を担ってもらうとともに、活動のサポートも行っている。

また、2020 年東京パラリンピックでの正式競技として決定した「パラバドミントン」を支える「まちだサポーターズ」の活動にも期待が高まっている。それは、2017 年に世界大会が初めて日本で開催されたことに起因している。町田市立総合体育館を会場として開催された「ヒューリック・ダイハツ JAPAN パラバドミントン国際大会 2017」には、世界中の 29 の国や地域から約 200 人の選手たちが参加し、熱戦を繰り広げた。この大会の成功により、次年度も引き続き町田市で開催されることになり、両大会とも「まちだサポーターズ」のメンバーが大会を支えた。こうした実績が実り、翌年に「2020 年東京パラリンピック」のテストイベントとして、本番と同じ「国立代々木競技場第一体育館」にて開催された同大会においても、「まちだサポーターズ」のノウハウが必要とされ活動に招聘されるに至っている。

4) 活動のフォローアップ

活動のフォローアップのために、「新人研修」や「まちサポ会議」が定期的に行われている。「新人研修」は、これから活動をはじめようとしている人や活動に興味を持っている人を対象に行われる。事務局からの説明に加え、現在ではメンバーが講師となり、研修を企画、運営している。

また、「まちサポ会議」は活動をより良いものにしていくため、課題解決や新規事業の検討を目的として開催されている。例えば、イベントの主催者側とメンバーが直接意見交換をする場も設定されるなど、ボランティアと主催団体の両者がお互いの立場を理解しあうことで、立場理解が促進されるなど交流が図られている。⁷⁾

4 まとめ：レガシー化のポイント整理と今後の展望

ここまで、団体設立の経緯、活動の実際を整理することで、ボランティア団体存続に関する 4 つの示唆を得ることができた。1 つは経験の高い外部専門家を招聘することで、どのようにすれば大会後もボランティア活動を継続することができるのかという具体的なノウハウを、町田市が得ることができたということである。国体・全スポに限らず、これまでいくつかの自治体が国際的・全国的なスポーツイベントを機として、ボランティアレガシーの構築に取り組んできたが、全ての自治体で成功している訳ではない。⁸⁾ こうしたことから、プロセス経験のある H 氏が直接助言したことは非常に大きな影響があったと考えられる。ヒアリングにおいて H 氏は「市民の自立を促すという面から、市民ボランティア等の市民力の活用を自治体職員からは直接提案しにくい。行政外の専門家がいると、市民を説得しやすい」と述べている。市民と行政との「協働」を考える観点からも、外部有識者の活用は重要である。また、大会前から大会後の活動継続

の観点から議論を重ね、丈夫なユニフォームの作成など継続の観点から具体的なプロセスを実行していたことは注目に値する。

2つ目は、国体・全スポ終了後に、担当職員が業務を引き続き継続したことである。業務を継続していることで、立ち上げの思いや継続の重要性等が把握されている。これにより、現在も円滑な運営がなされていることが推測される。行政職員には部署異動が必然であることを前提とすると、この点をポイントとすることは難しいが、行政職員間における業務引き継ぎの観点からも重要なポイントである。

3つ目は、「活動の場」の豊富さである。3つのホームタウンチームの存在、ラグビーワールドカップ2019や東京2020大会等の大規模イベントの開催決定は、「まちだサポーターズ」の魅力的な活動の機会の確保につながっている。また、市のスポーツ推進計画において、ホスピタリティ推進の具体的な市民団体の1つとして「まちだサポーターズ」が明記されていることは、市の「協働」パートナーとして位置づけが明確になっていることであり、組織としてのプライオリティが高くなっている。結果として、数々のボランティア経験が豊かとなり、かつ「まちだサポーターズ」のボランティアスキルが向上することによって、さまざまな組織体から必要とされる存在へと成長している。⁸⁾

4つ目は、活動の継続的なフォローアップである。「新人研修」や「まちサポ会議」の開催は、ボランティア参加に関する不安軽減やモチベーションの獲得、あるいは主催者との意見交換により活動内容や環境についての改善等を可能にしているとともに、活動継続の観点からも重要な取り組みである。例えば、ボランティアの継続要因に関する先行研究では、「相談相手」の存在や「ボランティアを仲間と一緒にできる楽しみ」と捉えられるかが、活動継続の要因として指摘されている。⁹⁾単に行政主導ではなく、自分たちでフォローアップを実施することにこそ、その主体性の獲得がみられる。

町田市は、東京2020大会において自転車競技ロードレースのコースの一部となることが決まっている。これに先立ち2019年7月に行われたテストイベント向けに、「まちだサポーターズ」を拡充する方針を固め、市内約3.4キロメートルを通過するコースでの柵の設置・撤去や観戦者への案内、声かけなどにあたってもらうボランティアを200名募集した。¹⁰⁾大会本番においても、自治体独自のボランティアが必要になることを見据えてのことである。

こうして活動が推進される一方、ヒアリングにおいてH氏は、「運営に関して、市民側の担い手を見つける・育てることの重要性」「行政の全庁的な協力の獲得」「外部専門家の活用」の3つについて、今後の課題を指摘した。この点については、本研究では行政関係者へのヒアリングを含めまだ十分な情報収集ができていないので、今後の課題としたい。さらに、「町田市スポーツ推進計画19-28アクションプラン(2019~2023年度)」では、東京2020大会後の「まちだサポーターズ」の体制づくりについても明記されている。¹¹⁾組織体制の具体的な検討も含めて、東京2020大会後の「まちだサポーターズ」の継続的な状況把握についても、今後の課題としたい。

謝辞：本研究に際しご協力頂いた、「特定非営利活動法市民プロデュース」理事長のH氏にお礼申し上げます。

註

- 1) 茨城国体・全スポは、全スポに限り、台風19号の接近に伴う影響を考慮し全日程が中止となったため、全スポに関わる競技関連ボランティアの活動は行われなかった。
- 2) 滋賀国体・全スポにおける滋賀オリジナルの取組として、子どもや若者の視点や発想を両大会の開催準備や県のスポーツ振興に反映させることを目的に、「子ども・若者参画特別委員会（通称：ジュニア・ユースチーム）」を設置し、先催県にはない活動を行っている。
- 3) 滋賀県スポーツボランティア公式サイト <https://gameconductor.shiga.jp/about> (2019.11.30 日確認)
- 4) 先行研究として、笹川スポーツ財団が文部科学省の委託事業として行った「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究（スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究）」がある。国体後のボランティアレガシーとして、団体設立に関する全国調査、山口県、埼玉県、埼玉県、埼玉県、埼玉県、埼玉県、埼玉県の事例調査を行っており、それぞれの特徴を比較できるように整理されているが、設立経緯等に関する詳細な記述はない。
- 5) 日本財団ボランティアサポートセンターでは、東京2020大会における開催自治体職員向けに、定期的な情報交換会を開催し、それぞれの開催都市におけるボランティアレガシーの構築を支援している。筆者は、当該団体の参与として、東京2020大会のボランティアサポートに学識経験者として参加している。
- 6) 「まちだサポーターズ」の活動方針には、「まちサポの活動をより良いものにしていくための課題解決や新規事業の検討などをする場合は、事務局はまちサポ会議を開催する場合があります。会議には、有識者やまちサポ会員（主にボランティアリーダー）にもご参加いただき、偏りの無い結論を導き出せるように配慮します。」と、会議の趣旨が説明されている。
- 7) スポーツ白書2017によれば、和歌山県、愛媛県、佐賀県、宮崎県において2013年の調査時点には運用されていたスポーツボランティアバンクが、2017年には活用されなくなったとされている。
- 8) 町田市スポーツ推進計画「基本目標04 スポーツを通じたまちづくり」における「基本施策(2) スポーツを通じたシティプロモーション」において、ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会事前キャンプ受け入れの指針が明記されている。
- 9) 米澤(2010)は、「相談相手」や「人的資源」「時間」に不足を感じていたり、地域への愛着の低い者ほどボランティア休止希望が高くなること。また、ボランティアを仲間と一緒にいける『楽しみ』だと感じているほどボランティア休止希望が低くなることを明らかにした。
- 10) 日本経済新聞. 2019.1.17. 地方経済面東京15ページ
- 11) <https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/sport/suishinkeikaku/actionplan.files/2019-2028actionplan.pdf> (2019.11.30 日確認)

引用文献

- 第79回国民体育大会・第24回全国障害者スポーツ大会滋賀県開催準備委員会. 2016.『子ども・若者参画特別委員会（ジュニア・ユースチーム）第2期生活動報告書』、最終アクセス2019.11.30. <https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/2060092.pdf>
- 公益財団法人. 2019. 国民体育大会開催基準要項開催基準要項細則：1-14.
- 町田市. 2019. 「町田市スポーツ推進計画19-28」：25-39.
- 笹川スポーツ財団. 2015. 「スポーツにおけるボランティア活動活性化のための調査研究（スポーツにおけるボランティア活動を担う組織・団体活性化のための実践研究）報告書」：9-61.
- 笹川スポーツ財団. 2017. 『スポーツ白書2017』：178-179.
- 米澤美保子. 2010. 「ボランティア活動の継続要因」. 『関西福祉科学大学紀要』第14号：31-41.

